

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 394

事務事業名	企業立地支援事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課(企業立地推進室)		
課長名	福田 広信	内線	247
担当者名	小中尾 政則	内線	473

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040301	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		企業誘致活動の強化と基盤整備
関連施策		

会計	一般会計		
款	7	商工費	
項	1	商工費	
目	5	企業誘致対策費	
事業コード	020500	オフィスパーク大村企業立地支援事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市外の企業であって、市内に立地が決まった誘致企業(立地協定によるものに限る)		
意図	市内立地企業への優遇策を充実させ、企業誘致の促進を図り、雇用機会の増大や税収の確保を図るとともに、本市産業の活性化を図る。		
事業概要	対象者が対象地を購入するために、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は大村市土地開発公社に支払った用地取得費の10分の1以内の額を補助する。		
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	オフィスパーク大村企業立地補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 補助金交付件数	計画値	1	0	0	0	
		実績値	1	0	0		
		達成度	%	100.0%			
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 分譲率(オフィスパーク)	計画値	100	100	100	100	
		実績値	100.0	100.0	100.0		
	分譲済面積/全体面積	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計画値	550	550	550	650	
	② 雇用者創出者数(オフィスパーク)	実績値	481	538	626		
		達成度	%	87.5%	97.8%	113.8%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	7,700	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	7,700	0	0	0	0	0	0	
② 人件費(千円)	795	848	798	820	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	オフィスパーク大村の土地代金の10%を補助	オフィスパーク大村の土地代金の10%を補助	オフィスパーク大村の土地代金の10%を補助	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)		0.05	0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	8,495	848	798	820				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	オフィスパーク大村の用地は購入しているが、企業の事業計画の見直し等で進出まで至っていない。
事業が抱える問題・課題等	用地は購入しているが進出まで至っていない企業に対し、早期進出を促す必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	オフィスアルカディア事業により造成した「オフィスパーク大村」への企業誘致は、県、市ともに産業振興施策の重要な柱であり、企業が初期投資を抑制する状況の中、用地取得に係る費用の一部を助成し、分譲価格を軽減することは、企業誘致の促進につながる有効な手段であり、必要なものである。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	「オフィスパーク大村」への企業誘致は、市で実施すべき重要施策であり、企業立地を促進し、雇用の場を確保するとともに、本市の経済発展を図るものである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	当該補助金は、企業が進出する場合や規模の拡張の意思決定を行う際の重要な要因となっており、きわめて有効である。						
効果性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	オフィスパーク大村には23社が操業している。これらは上位施策である産業の振興に大きく寄与しているものである。						
効果性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	長引く景気低迷とともに産業構造が変化しており、企業の海外への進出や、全国的な地価下落により、本市への企業誘致は非常に厳しい状況である。このような状況の中、大村市の補助割合の1/10は適当なものである。						
【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし		

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	本施策の実施により、企業誘致も順調に進展し、雇用増も期待される。新たな引き合いも出てきており、現状維持としたい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。